



あおもり県議会だより

平成30年 9月 第295回 定例会

9月定例会の概要



次期青森県基本計画の立案過程における議長報告の様子

平成30年度一般会計 補正予算案などを可決

平成30年9月第295回定例会は、9月21日に開会され、10月11日までの21日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「平成30年度青森県一般会計補正予算（第1号）案」をはじめ、23件の議案及び34件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明があり、続いて、次期青森県基本計画の立案過程における議長報告等について、説明がありました。

また、平成29年度決算について、会計管理者等から説明が、決算及び基金の審査結果及び意見について、監査委員から報告がありました。

9月28日から4日間にわたり一般質問が行われ、クロマグロの資源管理、りんご黒星病対策、創業支援などについて、16名の議員が登壇して質問し、県当局からそれぞれ答弁がありました。

10月5日には、議案に関する質疑が行われ、青森県一般会計補正予算案に計上された費目の事業内容等について、質疑・答弁がありました。

今回提出された議案のうち、平成29年度決算については決算特別委員会に、人事案件を除く議案17件は各常任委員会に付託されました。

最終日の10月11日は、各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、決算特別委員会に付託され閉会中の継続審査となった議案5件を除く、知事提出議案18件が可決・承認されました。

用語解説



基本計画の立案過程における議長報告

知事等は、基本計画の策定に当たっては、計画期間、基本構想及び重要な政策等について、議会の議決を経ることとされており、また、その立案過程において、策定の目的及び案の概要を議会に報告することとされています。（青森県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決すべきものとして定める条例）

県議会本会議と特別委員会の模様はインターネットでライブ配信しています。過去の議会映像もご覧いただけます。

詳しくは「青森県議会インターネット中継」で検索してください。



目次

- 9月定例会の概要 …… P01
- 一般質問の内容 …… P02
- 常任委員会の活動紹介… P10
- 決算特別委員会 …… P12
- 可決された議案 他 … P12



議員 兼光 藤 工
 会派：自由民主党
 選挙区：西津軽郡

問

クロマグロの資源管理

国からクロマグロ漁獲枠の追加配分を受け、県はどのように取り組んでいるのか。

答

農林水産部長

国の追加配分に県の留保枠の一部を加えて、大型魚、小型魚ともに各漁協に配分することとしており、配分案について関係漁業者等の同意を得た上で国の承認を受け、10月上旬に追加配分する予定となっている。漁協等が締結した協定では、漁獲枠の融通を可能としていることから、過不足がある場合に融通を促すなど、漁獲枠を最大限に活用し、漁業経営等に加え、資源管理に抑えられるよう、資源管理に取り組んでいる。

問

七里長浜港の利用促進

七里長浜港のクルーズ船寄港状況及び誘致の取組について伺う。

答

県土整備部長

七里長浜港は、平成9年にロシアのクルーズ船が初寄港して以来、これまで11回の寄港実績がある。クルーズ船の誘致については、船会社等に対し、弘前城や盛岡など周辺地域の観光地紹介を含めたポートセールスを実施しており、昨年度は、ドイツの船会社を訪問した際に、七里長浜港のPRを行ったところである。今後も引き続き、クルーズ船誘致に向けたポートセールスを行っていく。



七里長浜港

問

弘前実業高等学校農業経営科の存続

弘前実業高等学校農業経営科を存続すべきと考えるが、県教育委員会の考え方を伺う。

答

教育長

青森県立高等学校将来構想検討会議では、中南地区に複数ある農業科について、生徒数が急減する中においても教育活動を充実させるため、集約化の方向性を答申しており、柏木農業高等学校の充実した環境の中でのりんご栽培や教室での野菜栽培の学習等を踏まえ、弘前実業高等学校における都市近郊型農業の取組は可能と判断し、柏木農業高等学校へ集約の上、中南地区全体の農業教育の充実を図ることとした。



議員 悟 川村
 会派：青和会
 選挙区：弘前市

問

りんご黒星病対策

農薬費の負担が高まっている中で、県は農薬費の支援についてどのように考えているのか。

答

農林水産部長

本年産りんごの予想収穫量は、平年並と見込まれており、販売がスタートした9月上旬の東京都中央卸売市場における県産りんごの平均価格は、前年比118パーセントのキログラム当たり331円と高値で取り引きされている。こうした現状を踏まえると、農薬費の支援は、国の動きを注視しつつ、今後の販売動向などから、生産者の経営状態をしっかりと見極めていく必要があると考えている。



県議会農林水産委員会によるりんご黒星病発生状況調査の様子(意見交換時)



はなだ えいすけ
花田 栄介 議員
会派：自由民主党
選挙区：青森市

問

雇用対策と創業支援

創業・起業支援のこれまでの取組状況と今後の取組方針について伺う。

答

商工労働部長

創業・起業は、自ら雇用を創出し、UIJターンや定住の促進、多様な仕事づくりにつながることから、県内8市への支援拠点設置や専門家による伴走型支援など、積極的に支援してきた。これらにより、平成29年度までの12年間で477名が創業し、特に昨年度は129名と過去最高となった。今年度は、あおもりスタートアップセンターを開設した青森商工会議所との連携による先輩起業家との交流イベントやテストマーケティングフェアの開催などに取り組む。



県主催の起業家座談会の様子

問

子どもを産み育てやすい環境づくり

少子化対策として、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりに向けた県の取組について伺う。

答

三村知事

本県の合計特殊出生率は、平成24年以降上昇傾向にあるほか、4月1日現在の保育所待機児童数はここ数年ゼロを維持している。本年10月からは、乳幼児医療費の助成に係る保護者の所得制限上限額を約2倍に緩和しており、今後も、結婚・妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を推進し、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりの実現を目指す。

問

青森県立高等学校教育改革推進計画

地域校の考え方と県教育委員会の現在の取組状況について伺う。

答

教育長

第1期実施計画では、募集停止等により高等学校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高等学校を地域校として配置しており、1学級規模の地域校は、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合、募集停止等に向け、当該校の所在町村等と協議することとしている。県教育委員会では、地域校の所在町村等との情報共有や、町村広報紙への地域校の情報掲載依頼等の取組を行っている。



なつほり こういち
夏堀 浩一 議員
会派：自由民主党
選挙区：三戸郡

問

馬淵川県管理区間の治水対策

馬淵川の河川改修事業の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答

県土整備部長

馬淵川では、平成23年、25年に甚大な浸水被害を受けた南部町大向、門前、駅前地区において、平成26年度から広域河川改修事業を進めている。大向地区は平成30年2月に堤防が完成し、門前地区は今年度から堤防工事に着手し、平成32年度までの完成を目指す。駅前地区は用地買収等に向けた地元関係者への交渉や施設設計の見直しを行っており、今後も着実に整備を進めていく。



南部町大向地区の堤防



た な ぶ さ だ お
田名部 定男 議員

会 派：国民民主党
選挙区：八戸市

問

公立学校における冷房設備

防音工事を実施した公立学校における冷房設備の整備に、今後、どのように取り組んでいくのか。

答

教育長

県立高等学校については、これまで全ての学校において、コンピューター教室及び保健室に冷房設備を設置してきた。防音工事を実施した高等学校2校について、今後、改築等を行う際には、防音工事の効果を一層高めるための暑さ対策を総合的に検討していく。市町村立学校については、国の動向を注視しながら、市町村教育委員会と連携し対応していく。

問

新規就農者

本県の新規就農者の状況と定着に向けた県の取組について伺う。

答

三村知事

本県の新規就農者数は、近年250人前後の高い水準で推移しており、昨年度は、調査開始以降2番目に多い277人となった。新規就農者を地域に定着させ、農業・農村を支える人材として育成するため、県では、新規就農者ができるだけ早期に経営を軌道に乗せられるよう、市町村や関係機関と連携しながら、就農初期から定着期まで切れ目のない支援を総合的に実施している。



青森県農業労働力求人マッチングサイト「あもりの農作業の上手い人たち」のPR動画

問

県立中央病院建て替え

県立中央病院の建て替え等に関する検討を早急に行うべきと考えるが、県病院局の見解を伺う。

答

病院事業管理者

地域医療構想を推進していくために必要な医療機能等を備えた病院としての目指す姿を将来構想としてまとめ、今年度内の公表に向けて作業を進めている。病院の建て替え等に関しては、将来構想に基づく医療機能等が現有施設及び現有地で対応可能であるかの検討等が必要で、相応の時間を要するものと認識しており、院舎の方向性についてしっかりと検討していきたい。



い ぶ き しん い ち
伊吹 信一 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：青森市

問

青森操車場跡地新駅設置

青森市の中心部にある青森操車場跡地の交通結節点としての利活用に向け、新駅設置を検討すべきと考えるが、県の見解を伺う。

答

企画政策部長

青森操車場跡地に関しては、現在、青森市が操車場跡地全体の利活用計画の策定作業を進めているところであり、県としては、青森市から利活用計画案等が示されるなど、協議があった場合には、適切に対応していきたいと考えている。



青森操車場跡地



たにかわ まさと 議員
 会派：自由民主党
 選挙区：弘前市

問

ごみ処理施設の再編・広域化

市町村等のごみ処理施設の再編や広域化の促進に取り組むべきと考えるが、県の考え方を伺う。

答

環境生活部長

国の廃棄物処理施設整備計画では、安定的かつ効率的なごみ処理体制の構築を進めるため、広域的な処理や処理施設の集約化等、必要な処理施設整備を計画的に進めていくべきであるとしている。県としてもこのような整備方針は有効と考えており、市町村等に対して、広域処理の有効性、効果的な処理方法等について情報提供や技術的支援などを行っていききたい。

問

りんご黒星病対策

新しい発生予防システムの開発状況について伺う。

答

農林水産部長

りんご黒星病の発生を抑制するには、黒星病菌の飛散を予測し、活発に飛散する降雨前の薬剤散布が重要となる。新たな発生予防システムは、気温と湿度等の気象条件や葉の濡れ時間などから、菌の飛散を予測するプログラムで、現在、りんご研究所が国の試験研究機関と共同で開発しており、生産者が適切なタイミングで薬剤散布ができるよう、来年度からの仮運用、平成32年度からの本格運用を目指している。



青森県りんご黒星病危機突破大会の様子

問

高齢者の就労支援

高齢者の就労促進に向け、県はどのように取り組んでいくのか。

答

商工労働部長

「あおもり中高年就労支援センター」を設置し、キャリアアカウンセラーによる求職者一人ひとりの職業適性を踏まえたアドバイスを行っている。また、今年度新たに、高齢者の就労・活躍に向けたフォーラムを開催したほか、高齢者雇用のメリットや支援制度等の周知を図るセミナー及び人材不足業種を中心に高齢者が担える仕事開拓に取り組む、多くの高齢者が活躍できる環境づくりを行う。



ぬまお けいいち 議員
 会派：自由民主党
 選挙区：上北郡

問

食産業の振興

食産業振興に向けた加工食品の開発支援に県はどのように取り組んでいるのか。

答

農商工連携推進監

6次産業化に取り組む農林漁業者や食品加工業者等を対象に、相談窓口を設けて支援制度の情報等を提供するほか、定期開催の「あおもり食品ビジネスチャレンジ相談会」で商品開発等をアドバイザーとしている。また、農林漁業者の加工食品開発や食品加工業者等の業務用商品の開発経費補助や販路開拓支援を行うとともに、県産品を県内で中間加工して大手食品業者の流通に乗せるモデル事例を構築している。



あおもり食品ビジネスチャレンジ相談会の様子



菊池 憲太郎 議員
会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

問

骨髄バンク事業

白血病等の治療のために、骨髄等を提供したドナーに対する助成制度について、県の認識を伺う。

答

健康福祉部長

骨髄等の提供は、骨髄ドナーの善意により行われていること、骨髄バンク事業は国の事業として推進していること等から、助成制度は一義的には国等において実施すべきと考えているが、助成制度を実施している自治体が全国的には増加傾向にあることから、他自治体の動向を注視しながら、助成制度を実施した場合の効果や課題等について検討していきたい。

問

県立中央病院におけるがん診断

県立中央病院におけるがん診断の実施体制について伺う。

答

病院事業管理者

実施体制については、まず、主治医が患者さんの体の状態や症状などについて問診し、次に、診断に必要なより詳しい情報を得るため血液検査や画像検査を行う。このうち、画像検査に関しては、専門の医師がCT、MRI等を撮影して作成する「画像診断レポート」を主治医が確認し、治療の必要性等の評価を行った上で、患者さんに対して適切に説明を行っている。



県立中央病院のMRI室

問

福祉のまちづくり

福祉のまちづくりの推進に向けて、どのように取り組んでいるのか。

答

健康福祉部長

福祉のまちづくり条例に基づき、多数の人々が利用する施設について整備基準を示し、障害者等の利用に配慮したバリアのない施設の整備を推進している。また、ラジオ広報を通じ、車いす利用者用駐車場の適正利用を呼びかけているほか、障害のある人とならない人との心のふれあい体験を綴った作文やポスターを募集し、優秀作品については知事表彰するなどにより、県民の理解を深めるための啓発を図っている。



安藤 晴美 議員
会 派：日本共産党
選挙区：弘前市

問

原子力政策

国のプルトニウム保有量削減方針を踏まえれば、六ヶ所再処理工場の稼働は不要であり、核燃料サイクル事業から撤退すべきと考えるが、県の見解を伺う。

答

エネルギー総合対策局長

7月に決定された「エネルギー基本計画」や原子力委員会の「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」は、プルトニウム利用の透明性をさらに向上させる考えを示したものと受け止めている。いずれにしても、核燃料サイクルの推進は、我が国の一貫した基本政策であり、国において、課題を解決しながら、中長期的に責任をもって取り組んでいただきたい。

用語解説



青森県福祉のまちづくり条例

高齢者、障害者等の社会のあらゆる分野への参加を促進するため、高齢者、障害者等が施設、物品及び役務を安全かつ円滑に利用できるようにするための措置について、県、事業者及び県民の責務を明らかにし、施策の基本となる事項及び公共的な施設等の整備に必要な事項を定める。





こむら かず お 議員
古村 一雄 議員
会派：無所属
選挙区：青森市

問

公社等の見直し

むつ小川原原燃興産株式会社は、設立目的を達成していることから県が出資を継続する必要はないと考えるが、県の見解を伺う。

答

エネルギー総合対策局長

同社は、原子燃料サイクル事業に付帯関連する業務をどのように運営すべきか、県、六ヶ所村及び旧原燃2社の間で検討され、原子燃料サイクル施設の管理運営に係る付帯業務の効率的な処理、地元参画の積極的な推進、安定的雇用機会の創出並びに地域産業興しを図るため、これら関係者の共同出資により設立された。こうした設立の経緯や設立目的の継続的な実現の観点から、同社には出資等の関与が引き続き必要と考えている。

問

災害時の捜索犬の活動

災害時に人命救助に当たる捜索犬の養成について、継続性を確保するためには、行政による平時からの支援が必要と考えるが県の見解を伺う。

答

危機管理局長

捜索犬の養成、活動は民間団体によるものであり、平時に行政からの支援制度もない。警察犬と比べ認知度も低く、訓練師も限定されており、継続性の確保は将来的な課題と考えている。大規模災害が全国で頻発している中、捜索犬の養成・認定や活動のあり方など、国レベルでの議論が必要と考えている。



捜索犬の訓練の様子



てらだ たつや 議員
寺田 達也 議員
会派：自由民主党
選挙区：五所川原市

問

防災インフラ機能の強化

近年の集中豪雨を踏まえ、相内川の治水対策の取組について伺う。

答

県土整備部長

相内川の治水対策として、相内橋より下流区間は昭和62年度まで河川改修を実施した。平成21年度より、相内橋から瀨洞橋（おせどうばし）上流までの区間において河道拡幅等を行っており、今年度完了する予定である。今後は、豪雨に伴う増水で相次ぎ避難指示等が発表されていることを踏まえ、要因等の調査・検討を行う。また、水位計を新たに設置することにより、住民の避難行動を支援する。

問

インバウンド対策

青森・天津線による県内への経済効果を拡大するため、今後、どのように取り組んでいくのか。

答

青山副知事

青森・天津線の一層の利用促進を図るため、中国メディアや旅行エージェントと連携した情報発信等を行うこととしている。加えて、市町村や関係団体とも連携して、外国語表記や決済方法の整備など、中国人旅行客の受入環境づくりに努めることにより、更なる経済効果を獲得できるように取り組んでいく。



青森・天津線旅客機



たかはし しゅういち
高橋 修一 議員
会派：自由民主党
選挙区：青森市

問

里親制度

里親制度の更なる普及に向け、県ではどのように取り組んでいくのか。

答

健康福祉部長

里親制度の普及については、「里親月間」である10月に、一般家庭を対象とした講演会の開催や公共施設でのポスターの掲示等を行っているほか、先輩里親等による訪問支援による相互交流支援などに取り組んでいる。今後は、これまでの取組に加え、新たな社会的養育推進計画に基づく取組を推進し、里親制度の更なる普及と質の高い里親養育の実現に努める。

問

サーモン養殖

本県のサーモン養殖を一大産業とするため、県はどのように取り組んでいくのか。

答

三村知事

本県沿岸域は、サーモン養殖に適した環境にあるほか、冷凍物の輸入品と比べて、新鮮度で出荷できる優位性があるため、日本海などで進めている養殖試験を漁協や民間団体と連携して、他地区でも実施することとしている。また、県産業技術センターと連携して、海面養殖に適したシステムを開発するほか、各種イベントでPRし、青森県のブランドとして育成するなど、つくり育てる漁業の柱として定着できるように取り組んでいく。



県産サーモン



いちのへ ふみお
一戸 富美雄 議員
会派：青和会
選挙区：青森市

問

防犯カメラの設置

防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインの策定状況について伺う。

答

環境生活部長

本県における防犯カメラの設置箇所数は着実に増加しているが、目的外に利用されるのではないかと不安を感じる方々もいることから、防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図り、防犯カメラを適切かつ効果的に活用するため、防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインを年内に策定し、公表することとしている。

問

防災対策の推進

？避難行動要支援者の適切な避難のために必要となる個別計画の作成に向けた県の取組について伺う。

答

危機管理局長

本県では、40市町村のうち32市町村において避難行動要支援者名簿を作成しているが、個別計画の作成は、その中の17市町村にとどまっていることから、名簿未作成の市町村に対して、名簿の早期作成に向けた助言や支援を行うとともに、計画未作成の市町村に対しては、その作成に向けた取組を積極的に進めるよう働きかけていく。

用語解説



避難行動要支援者

高齢者・障害者・乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する者（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する者。



さいとう ちかし
齊藤 爾 議員
会 派：自由民主党
選挙区：弘前市

問

がん対策

がん患者のウィッグ購入助成に係る他県の状況と、本県での実施についての考え方を伺う。

答

健康福祉部長

他県の調査によると、6県で助成を実施しているが、県では、日本人の2人に1人ががんに罹患する状況となっていることから、がん患者の生活支援は全国的な課題と考え、本年6月に北海道・東北7県の連名により「ウィッグ等補正具購入費助成制度」の創設を国に要望している。今後とも、国の制度や他の都道府県の動向等を注視し、ウィッグの取扱いも含め、がん患者への生活支援の在り方や課題等について検討していきたい。

問

りんごの消費宣伝

平成30年産りんごの消費宣伝対策に県はどのように取り組んでいくのか。

答

三村知事

平成29年産りんごの販売額は1,001億円で、4年連続1,000億円を超えている。この好循環を持続させるため、全国で開催する「青森県フェア」で、県産りんごのおいしさや健康づくりに役立つ点などを消費者に伝えていく。また、県内外の子供たちを対象に出前授業を行い、りんごへの関心を高め、消費拡大に結び付けていくほか、関係団体と連携して消費宣伝対策に取り組んでいく。



青森県フェアの様子



くどう のり やす
工藤 慎康 議員
会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

問

県産米の生産振興

「まつしぐら」の更なる評価向上を図るため、特色ある米づくりも進めるべきと考えるが、県の見解を伺う。

答

三村知事

「まつしぐら」は、収量性や耐冷性・耐病性に優れているほか、米の食味ランキングで3年連続「A」評価を取得したことなどから、国内外において評価が高まっている。また、最近では、特別栽培米や自然乾燥による独自のブランド名で有利販売する取組もみられている。県としては、これまでどおり、食味と品質にブレのない米づくりを基本としつつも、特色ある米づくりを併せて進めることで、一層の評価向上につなげていきたい。

問

八甲田登山道の維持管理

八甲田登山道の維持管理に係る県の考え方について伺う。

答

観光国際戦略局長

県は、四本の北八甲田登山道を管理しており、維持・管理工事や山岳団体等のボランティアの協力による刈り払い作業を実施している。一方、南八甲田登山道では、環境省が主体となり、南八甲田縦走線の猿倉温泉口から櫛ヶ峰までの区間の管理を行うこととされているが、刈り払い等の登山道管理作業は、「南八甲田登山道管理連絡会」に県も構成員として参加している。



北八甲田登山道(井戸岳)

総務企画危機管理委員会

総務企画危機管理委員会は、9月11日から12日にかけて、中南・西北地区及び秋田県において調査を実施しました。

ブナコ株式会社西目屋工場では、空き校舎を活用した取組について説明を受け、意見交換をするとともに、工場内を視察しました。

鱒ヶ沢地区消防事務組合では、住民の安全・安心を守る消防防災の拠点としての機能を強化するために移転した消防本部の概要について説明を受け、質疑応答後、消防庁舎内を視察しました。

秋田県鹿角市の大湯ストーンサークル館では、世界遺産登録を目指す大湯環状列石について説明を受け、意見交換をするとともに、館内を視察しました。

また、大湯環状列石の視察を行い、世界遺産登録を目指す縄文遺跡について理解を深めました。



鱒ヶ沢地区消防事務組合の消防庁舎の視察

環境厚生委員会

環境厚生委員会は、9月5日から7日にかけて、岩手県及び中南・西北地区において調査を実施しました。

いわてクリーンセンター（産業廃棄物処理施設）では、同セ

ンターの概要などについて説明を受けるとともに、同センター内を視察しました。

特定非営利活動法人インクルいわてでは、子ども食堂の運営状況などについて説明を受けるとともに、質疑応答を行いました。

弘前だんぶり池では、環境保全を目的とした自然体験活動の機会の提供などについて説明を受けるとともに、池の周辺を視察しました。

五所川原市のプラスチック類処理施設では、施設内を視察するとともに、プラスチック類の処理方法などについて質疑応答を行いました。



五所川原市のプラスチック類処理施設の視察

農林水産委員会

農林水産委員会は、8月22日から23日にかけて、西北・中南地区において調査を実施しました。

鶴田町の道の駅つるた「鶴の里あるじゃ」では、地産地消による六次産業化の推進の取組等について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。

深浦町の株式会社オカムラ食品工業深浦中間養殖場では、サーモン養殖事業の取組状況について説明を受け、質疑応答後、養殖場内を視察しました。

平川市の株式会社アップルファクトリージャパンでは、「カットりんご」の全国展開に向けた取組について説明を受け、質疑応答後、加工施設内を視察しました。

また、同市内の農園では、中南部の高品質もも生産に向けた取組について説明を受けた後、園内を視察しました。



サーモンの中間養殖場の視察

商工労働観光エネルギー委員会

商工労働観光エネルギー委員会は、9月5日から7日にかけて、中南・西北地区、秋田県の調査を実施しました。

五所川原市では、NPO法人津軽半島観光アテンドント推進協議会から観光振興の取組について説明を受け、意見交換をするともに、津軽鉄道の列車に乗りし、実際のアテンドの様子を視察しました。

田舎館村では、(株)サンラインから障害者雇用の状況について説明を受け、意見交換をするともに、同社工場内を視察しました。

秋田県男鹿市では、(株)おが地域振興公社から観光振興の取組について説明を受け、同市の観光の拠点となるなまはげ館を視察しました。

秋田市では、あきた次世代エネルギーパーク及び廃棄物発電の概要について説明を受け、意見交換をするともに、秋田市総合環境センター及びメガソーラー発電所を視察しました。



秋田市総合環境センターの視察

文教公安委員会

文教公安委員会は、9月11日から12日にかけて、東青・下北地区において調査を実施しました。

青森県警交通機動隊では、警察活動の状況等について説明を受け、その後、施設及び白バイ隊員の訓練の様子等を視察しました。

特別史跡三内丸山遺跡では、遺跡の保護・活用等の取組について説明を受け、質疑応答後、施設及び発掘作業等を視察しました。

県立青森第一高等養護学校では、学校の概要及び学校独自の「ティネイ」ブランドの立ち上げ等について説明を受け、質疑応答後、学校施設及び授業の様子を視察しました。

県立田名部高等学校では、学校の概要及び学校独自の英語教育等について説明を受け、質疑応答後、授業の様子を視察しました。



青森県警交通機動隊における視察

建設委員会

建設委員会は、9月3日から5日にかけて、上北・三八地区、岩手県において調査を実施しました。

上北地区では、上北地域県民局において概況説明を受けた後、奥入瀬川地震・高潮対策河川事業(おいらせ町)の現地調査を行い、それぞれ質疑応答がありました。

三八地区では、三八地域県民局において概況説明を受けた後、八戸環状線道路改良工事及び八太郎2号ふ頭コンテナヤード拡張工事(八戸市)の現地調査を行い、それぞれ質疑応答がありました。

岩手県では、閉伊川河川災害復旧工事及び一般国道106号宮古西道路整備事業(宮古市)、県営備後第1アパート整備事業及び国道106号宮古盛岡横断道路改築事業(盛岡市)の現地調査を行い、それぞれ質疑応答がありました。



一般国道106号宮古西道路整備事業の現場の視察

決算特別委員会を開催し、平成29年度決算を認定

10月5日の本会議で、委員22名で構成する決算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に沼尾啓一議員(自由民主党)、副委員長に齊藤直飛人議員(自由民主党)が互選されました。10月16日から18日にかけて、「決算の認定を求めるの件」を初め、付託された5議案について、9名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された5議案はすべて可決、認定されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



質疑の様子

問

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、GAPの認証取得がますます重要になると考えるが、県の見解と取組を伺う。

答

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、輸出はもとより、国内の農産物の取引においても、GAPの認証を求める動きが加速していくと見込まれることから、認証取得を積極的に促していく必要があると考えている。

このため、本年度はGAPに初めて取り組む農業者と、既に取り組んでいる意識の高い農業者の、それぞれの取組熟度に応じて知識や技術をステップアップする研修会を開催するなど、より細かく支援していく。

決算特別委員会について

決算特別委員会は、決算議案が議会に提出された際、その審査のために設置される。審査日数は4日程度とされ、委員数はおおむね議員の半数とされている。



沼尾啓一 委員長



採決の様子

第295回定例会で可決された知事提出議案(18件)

- ◆平成30年度補正予算関係(6件)／一般会計1件、特別会計4件、病院事業会計1件
- ◆条例関係(8件)
 - 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
 - 青森県県税条例の一部を改正する条例案
 - 青森県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案
 - 青森県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案
 - 青森県建築確認申請等手数料等徴収条例の一部を改正する条例案
 - 青森県建築基準法施行条例の一部を改正する条例案
 - 青森県国民体育大会開催基金条例の一部を改正する条例案
 - 青森県議会議員及び青森県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例案
- ◆人事関係(1件)／青森県採用委員会委員の任命の承認の件
- ◆その他の議案(3件)／工事の請負契約の一部変更の件など3件



県議会からのお知らせ

○平成30年11月第296回定例会について
第296回定例会は、平成30年11月21日(水)に開会し、12月7日(金)に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会ホームページでお知らせします。

○あおり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話 017(734)9797(直通)